

令和

## 4 年度 事務事業評価シート

## 事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	グリーンツーリズム対策事業	会計名称 予算科目	一般会計 6 款 1 項 11 目 事業番号	担当課 所属長名	農業振興課 池内伸至
事業評価の有無	■ 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)			担当責任者名	中塚正洋
法令根拠等	農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律			実施期間 【開始】	令和／平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興			【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興に係る都市農村交流の促進				
事業の対象	グリーン・ツーリズムを推進する農林漁業者及び商工業者	事業の目的	グリーン・ツーリズム (GT) 推進協議会に対する活動助成により、受け入れ態勢の充実や技術研修、先進地視察、情報交換等を積極的に行うことが可能となり、以って知識醸成や地域の意識高揚により地域振興を図ることを目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	グリーン・ツーリズム活動に資する補助金及び活動支援事務	昨年度の課題に対する具体的な改善策			

## 事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)								
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績			
直 接 事 業 費	320	320	0	0	0	320	GT体験受入者数  人	人	10319	12500	-	15929			
国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0									
県 支 出 金	0	0	0	0	0	0									
地 方 債	0	0	0	0	0	0									
そ の 他	0	0	0	0	0	0									
一 般 財 源	320	320	0	0	0	320									
職員の人工(にんく)数	0.26	0.30				0.30									
1人工当たりの人工費単価	7,841	7,794				7,794									
※ 直接事業費+人件費	2,359	2,658				2,658									
主な実施主体	直接実施	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	補助金・負担金												
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)				5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	5年間の合計						
成 果 指 標	指 標	当該年度のGT体験受入者数/前年度のGT体験者人数×100			320	320	320	320	320	1,600					
					単位 %	区分年度 目 標	前 年 度 100	4 年 度 100	5 年 度 100	100					
	指標設定の考え方	GT体験受入者数を昨年度実績と比較することで事業効果を測る。			→	実 績 121.2	127.4	154.4							
		自主的活動の体制構築による連携は、地域の魅力や重要性の再確認、地域資源の再認識に繋がり、本事業の効果は地域の活性化という観点からも大きいものと認められる。													

## 事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		昨年度に比べて多くの事業で展開が図られており、今後の活発な取り組みに期待している。									
事務事業の評価		昨年度に引き続き体験料の一部補助事業を実施するなどして、活動の活性化を推進した。									
事務事業の評価	事務事業の評価	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	昨年度に引き続き体験料の一部補助事業を実施するなどして、活動の活性化を推進した。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3				昨年度に引き続き体験料の一部補助事業を実施するなどして、活動の活性化を推進した。		
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4				昨年度に引き続き体験料の一部補助事業を実施するなどして、活動の活性化を推進した。		
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の苦労した点・課題	協議会の連携を生かした体験等メニューの開発など新たな取り組みを図る必要がある。		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3				協議会の連携を生かした体験等メニューの開発など新たな取り組みを図る必要がある。		
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	3				協議会の連携を生かした体験等メニューの開発など新たな取り組みを図る必要がある。		
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由)		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3				■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由)		
			市民（受益者）負担の適正	5 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが適正である。 4 3 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3				■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由)		
評価	評価	妥当性	目的の妥当性	5 市の目的に沿った事業である。 4 3 他の事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	本事業は、総合計画にかかる「魅力ある農業の振興」に向けての重要な事業として、都市農村交流のため組織拡大と体験内容の充実・強化を図り、交流人口の増加につなげる方針に沿ったものであり継続と判断する。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4				本事業は、コロナ禍の影響を受け事業縮小を余儀なくされましたが、工夫を凝らしながら運営を行った。規制緩和がされた後には、コロナ禍時のノウハウを生かして、更なる交流人口の拡大を期待するものである。		
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4				本事業は、コロナ禍の影響を受け事業縮小を余儀なくされましたが、工夫を凝らしながら運営を行った。規制緩和がされた後には、コロナ禍時のノウハウを生かして、更なる交流人口の拡大を期待するものである。		
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に向けて対応できている。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	本事業は、コロナ禍の影響を受け事業縮小を余儀なくされましたが、工夫を凝らしながら運営を行った。規制緩和がされた後には、コロナ禍時のノウハウを生かして、更なる交流人口の拡大を期待するものである。		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3				本事業は、コロナ禍の影響を受け事業縮小を余儀なくされましたが、工夫を凝らしながら運営を行った。規制緩和がされた後には、コロナ禍時のノウハウを生かして、更なる交流人口の拡大を期待するものである。		
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4				本事業は、コロナ禍の影響を受け事業縮小を余儀なくされましたが、工夫を凝らしながら運営を行った。規制緩和がされた後には、コロナ禍時のノウハウを生かして、更なる交流人口の拡大を期待するものである。		
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	本事業は、コロナ禍の影響を受け事業縮小を余儀なくされましたが、工夫を凝らしながら運営を行った。規制緩和がされた後には、コロナ禍時のノウハウを生かして、更なる交流人口の拡大を期待するものである。		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3				本事業は、コロナ禍の影響を受け事業縮小を余儀なくされましたが、工夫を凝らしながら運営を行った。規制緩和がされた後には、コロナ禍時のノウハウを生かして、更なる交流人口の拡大を期待するものである。		
			市民（受益者）負担の適正	5 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが適正である。 4 3 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4				本事業は、コロナ禍の影響を受け事業縮小を余儀なくされましたが、工夫を凝らしながら運営を行った。規制緩和がされた後には、コロナ禍時のノウハウを生かして、更なる交流人口の拡大を期待するものである。		

施 策 を 踏 ま え た  判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。  <input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。  <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。  <input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。  <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。  <input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性（ACTION）

の経 最 終 者 判 会 議	事業の方向性	コメント欄
		<input type="checkbox"/> さらに重点化する。
		<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する。
		<input type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。
		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。
		<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。